

労働政策研究報告書 No. 121

サマリー 2010

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

我が国における職業に関する資格の分析
－Web免許資格調査から－

労働政策研究・研修機構

執筆担当者（執筆順）

氏名	所 属	執筆担当章
西村 公子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1章1、 第7章、 主要資格と職業
松本 真作	労働政策研究・研修機構 副統括研究員	第1章2～7 第6章、 基礎集計表 職業ごと集計表
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第1章2～7
吉田 修	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第2章1～3
佐藤 舞	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2章4 第5章
岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構 研究員	第3章、補論
阿形 健司	同志社大学社会学部産業関係学科准教授	第3章、第4章
松本 純平	労働政策研究・研修機構 特任研究員	主要資格と職業

（所属は2010年3月現在）

免許資格データ分析研究会

西村 公子	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門統括研究員
吉田 修	労働政策研究・研修機構	特任研究員
松本 純平	労働政策研究・研修機構	特任研究員
石井 徹	労働政策研究・研修機構	アドバイザーリサーチャー
松本 真作	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門副統括研究員
岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構	キャリアガイダンス部門研究員
阿形 健司	同志社大学社会学部産業関係学科准教授	
菰田 孝之	東京医科大学医学教育推進センター	

概要

我が国において、職業に関連した免許、検定、資格は、その数の多さに加えて、発行認定機関、機能面から様々な性格のものが混在している。本研究では、現に職業に従事している者から、免許、検定、資格所持の状況、入職や仕事遂行上の有効性等に関する情報をWeb調査の手法により収集し、免許、検定、資格の職業との関連に関する体系的な整理、労働市場における有効性等の分析を行った。

1. 問題意識

長期化した職業生涯にわたり、働く人々がその能力を十分に発揮して職業キャリア（以下「キャリア」という。）を形成していくことは、我が国経済社会の活力の維持と発展のために不可欠な条件であり、労働者のキャリア形成を支援するために職業やキャリアに関する情報を提供することの重要性は益々高まっている。

提供が求められる職業情報等の一つに、職業に関係する免許、検定、資格（国や民間機関等の第三者機関から発行・認定されたもの。企業内資格は含まない。以下これらを総称して「資格」という。）に関する情報がある。資格については、キャリア形成の目標や職業能力の開発向上の手段としての有用性が指摘される一方、資格は仕事ができることを示していない等の厳しい指摘も存在する。さらに従事する職業別にみた場合、資格の必要性に対する労働者の認識の違いも大きい。

これらのことから、具体的な職業と関連づけた資格情報を包括的・総合的に収集し、その結果を統一的な基準でわかりやすく整理して提供することが労働者のキャリア形成を支援するために強く求められるが、資格情報の収集・整理は、資格の多様さ、複雑さ故に相当な困難を伴い、提供情報の整備が進みにくいという現実がある。

このような資格情報に関する現状とニーズに鑑み、本研究においては、Web 調査の手法を用いて職業と資格に関する大規模な情報の収集を行い、我が国における職業に係る資格の整理・分析を行うものである。

2. 調査方法

Web 免許資格調査では、調査会社の Web モニター（約 141 万人）を対象に、現在の職業を特定した後、所持資格や属性、課業等をこの調査のために開発した Web 調査システムにより回答してもらった。調査は 2008 年と 2009 年の 2 回実施した。

<2008 年調査>

調査実施期間：2008 年 2 月 25 日～3 月 6 日

調査対象者：各職業について 50 サンプルを目標に収集し、全体で 26,000 人分のデータが得られた時点で調査を終了

調査内容：

調査内容一覧

Q1	現在の職業
Q2	就業期間
Q3	職務内容
Q4	現在所有している資格とその評価(最大10資格まで)
Q5	現職に就く際、必要だった教育訓練
Q6	最終学歴
Q7	前職と前々職、およびその評価
Q8	現職から得ている年収
Q9	回答者属性(年齢、性別、役職、雇用形態等)

免許資格リスト：ハローワーク免許資格コード表を基に 1,017 資格をリスト化

収集データ数：26,119人

<2009年調査>

調査実施期間：2009年2月12日～3月5日

調査対象者：2008年調査回答モニター以外に依頼メールを送り、各職業について2008年調査で収集できたデータも含めて全体で100サンプル、全体で27,000人分のデータが得られた時点で調査を終了

調査内容：2008年調査のQ4に資格取得年齢（年代）、資格取得に必要であった期間を、同じく属性に企業規模、勤続年数、雇用形態を追加

免許資格リスト：2008年調査のリストを1,153資格に拡充

収集データ数：27,014人

3. 回答者の属性

回答者数53,133人のうち、男性が67.8%、30～40代が72.6%、高卒25.6%・大卒41.1%、年収300～600万円が41.1%であった。雇用形態（2009年調査のみ）は、正規の社員・従業員が69.5%を占めた。

性別、年齢別

	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	合計
男性	30 0.1%	4233 11.8%	14917 41.4%	12029 33.4%	3998 11.1%	762 2.1%	38 0.1%	36007 100.0%
女性	26 0.2%	4334 25.3%	7769 45.4%	3860 22.5%	960 5.6%	161 0.9%	16 0.1%	17126 100.0%
合計	56 0.1%	8567 16.1%	22686 42.7%	15889 29.9%	4958 9.3%	923 1.7%	54 0.1%	53133 100.0%

最終学歴

	度数	パーセント
中学校	563	1.1%
高校	13588	25.6%
専修・専門学校	7719	14.5%
短大・高専	4605	8.7%
大学(文系)	13593	25.6%
大学(理系)	8277	15.6%
大学院	4788	9.0%
合計	53133	100.0%

年収

	度数	パーセント
50万円未満	1737	3.3%
50万円～100万円未満	2658	5.0%
100万円～150万円未満	2824	5.3%
150万円～200万円未満	2907	5.5%
200万円～250万円未満	3825	7.2%
250万円～300万円未満	4591	8.6%
300万円～400万円未満	8158	15.4%
400万円～500万円未満	7591	14.3%
500万円～600万円未満	6106	11.5%
600万円～700万円未満	3872	7.3%
700万円～800万円未満	2813	5.3%
800万円～900万円未満	1776	3.3%
900万円～1000万円未満	1313	2.5%
1000万円～1200万円未満	1470	2.8%
1200万円～1500万円未満	682	1.3%
1500万円～2000万円未満	399	0.8%
2000万円～	411	0.8%
合計	53133	100.0%

雇用形態（2009年調査のみ）

	度数	パーセント
正規の社員・従業員	18783	69.5%
パート	1717	6.4%
アルバイト	1181	4.4%
派遣社員	789	2.9%
契約社員	1231	4.6%
嘱託	388	1.4%
その他	2925	10.8%
合計	27014	100.0%

4. 収集資格データ

回答者数 53,133 人のうち資格を所持していたのは 55.7%であった。1 人以上の所持があると回答のあった資格数は 1,034 資格で、うち 100 人以上所持資格が 147 資格、50～99 人所持資格は 84 資格であった。

資格所持の状況と回答のあった資格数

調査回答者の資格所持状況		回答資格数	
資格所持者	29,577 人 (55.7%)	100 人以上所持	147 資格
〔うち 1 つ所持 2 つ所持 3 つ以上所持〕	13,803 人 (26.0%)	50～99 人所持	84 資格
	7,770 人 (14.6%)		
	8,004 人 (15.6%)	1～49 人所持	803 資格
資格を所持していない	23,556 人 (44.3%)		
調査回答者計	53,133 人 (100.0%)	回答資格数計	1,034 資格

5. 研究の結果

(1) 本調査の特徴

本調査の最大の特徴は、Web モニター調査の手法により、在職者を対象として、職業に関連する資格を大量に収集することができた点にある。このため、①職業と資格を関係づけた体系的・包括的な分析、②労働市場における資格の効用の検討、③個々の資格について同一の基準で取得と効用等に関する情報の提示 が可能となった。

一方、本調査対象者の母集団は Web 調査会社にモニター登録している者であり、加えて本調査においては回答者に最初に現職を尋ね、当該職業に従事していると回答した者が一定数に達した時点で当該職業に関するデータ収集を停止したことから、資格所持者全体からのランダムサンプリングによる評価ではないことに留意が必要である。

(2) 職業との関連でみた資格

ア 職業により異なる資格の位置づけ

20 人以上の所持回答があった資格を取り出し、当該資格の所持者数上位 2 位（原則）までの職業（厚生労働省編職業分類（ESCO）ベース）別に、取得必要期間の長さによる取得困難度の観点（取得必要期間値）も加えて整理し、職業と資格の鳥瞰図を描いたところ（図表 1）、資格の多くが A 専門的・技術的職業従事者、I 生産工程・労務の職業に集中した。また、事務的職業、販売の職業、サービスの職業従事者の所持する資格は相対的に少なく、就業人口の多さが当該職業分野における資格の多さに結びついていない状況がみられた。さらに、販売の職業、サービスの職業、農林漁業の職業等の従事者においては、取得困難度が高い（取得必要期間値 5 以上。取得必要期間値については、

図表1の(注)2参照) I型資格が図表1では現れなかった。資格取得のために長期間の訓練や勉強を行う過程において職業能力の向上が図られる側面も大きく、これらの職業においては、職業能力の向上の契機となるような資格が乏しい状況にあることみることが出来る。

図表1 厚生労働省編職業分類(ESCO)別にみた関連資格一覧

職業分野	I型資格(取得必要期間値5以上)/II型資格(取得必要期間値5未満) 取得必要期間値については(注)2参照 []は他にメインがあるもの	
A-01~07 専門的技術的職業 [科学研究・技術]	I型資格	7 [獣医] 6 [臨床心理士]、高校教諭 5 技術士(建設)、一級建築士、薬剤師、[中学校教諭、MBA、学芸員、臨床検査技師]
	II型資格	4 建築物環境衛生技術者、二級建築士、2種電気主任技術者、測量士 3 技術士(電気)、同(機械)、3種電気主任技術者、エネルギー管理士(電気)、[陸上無線技術士1級]、舗装施工管理技術者1級、測量士補、建築施工管理技術士1級、土木施工管理技術士1級、土木施工同2級、管工事施工管理士1級、造園施工管理技術士1級、[造園同2級]、プロジェクトマネージャーPM、電気通信主任技術者(伝送)、テクニカルエンジニアNW、放射線取扱主任者2種、MCSE(MS認定SE)、情報処理検定1級、作業環境測定士1種、[TOEIC730点~]、英検1級、[電気工事士1種、製菓衛生士、工事担任者アナデジ総合] 2 [建築施工管理技術士2級]、[給水装置工事主任技術者]、[管工事施工管理士2級]、電気工事施工管理技術士1級、同2級、エネルギー管理士(熱管理)、コンクリート技士、工事担任デジタル1種、高圧ガス製造保安責任者(機械)、同(冷凍機械)、同(化学)、基本情報技術者FE、情報セキュリティアドミニストレータSU、情報処理検定2級、1種情報処理技術者、2種同技術者、ソフトウェア開発技術者SW、[パソコン技術認定3級]、電気工事士2種、放射線取扱主任者1種、ボイラー技士1級、ボイラー同2級、[非破壊検査技術者2種]、オラクルマスター、情報処理能力検定3級、シスアド初級AD、陸上特殊無線技士1級、CAD利用技術者2級、公害防止管理者、衛生管理者1種、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者(甲種)、甲種消防設備士、福祉住環境コーディネーター、[陸上無線技術士2級]、硬筆検定2級、漢検2級、TOEIC600点~同470点~、[英検準1級・同2級]、[普通自1種] 1 [型枠支保組み立て主任者]、[足場組み立て作業主任者]、消防設備士乙種、[MOUSEクセル一般]、火薬類取扱保安責任者甲種、[危険物取扱者乙種]、エックス線作業主任者、[危険物取扱者丙種]、総合旅程管理主任者、パソコン検定P検3級、消防設備点検資格1種、[1級小型船舶、2級小型船舶]、小型船舶(4級)、[潜水士]、[クレーンデリック運転士]、[ガス溶接作業主任者]、[車両系基礎工事用運転]、[酸欠危険作業主任1種]、[陸上特殊無線技士2級]、[アーク溶接]、[ボイラー取扱技能者]、[中型自1種]、[自動二輪] 0 [ガス溶接技能者]、[車両系整地掘削用運転]、地山の掘削作業主任者、酸欠危険作業主任2種、[高所作業者運転技能者]、特定化学物質等主任者、[小型移動式クレーン、床上操作式クレーン]、[玉掛け技能者]、[有機溶剤作業主任者]、[フォークリフト技能者]、[防火管理者甲種]、[はい作業主任者]
A-08~11 専門的技術的職業 [医療・保険]	I型資格	7 医師、獣医師、歯科医師 6 保健師、理学療法士、養護教諭 5 看護師、助産師、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師、言語聴覚士、灸師、管理栄養士、鍼師、柔道整復師、あんまマッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、[薬剤師]
	II型資格	4 栄養士、歯科技工士、准看護師、歯科衛生士、[動物看護師、精神保健福祉士] 3 [ケアマネージャー] 2 [福祉住環境コーディネーター]
A-12 専門的技術的職業 [社会福祉専門]	I型資格	5 社会福祉士、[社会教育主事]
	II型資格	4 社会福祉主事、保育士、介護福祉士、精神保健福祉士、[幼稚園教諭] 3 ケアマネージャー、訪問介護員(ヘルパー)1級 2 訪問介護員2級、福祉住環境コーディネーター
A-13~14 専門的技術的職業 [法務・経営専門]	I型資格	6 税理士、司法試験 5 弁理士、公認会計士、司法書士、[MBA]
	II型資格	4 中小企業診断士、社会保険労務士、[土地家屋調査士] 3 [フィナンシャルプランナー(CFP)]、日商簿記1級、[同2級] 2 「フィナンシャルプランナー(AFP)」、ビジネス実務法務検定2級、[行政書士]、[マンション管理士、管理業務主任者] 1 [ビジネス実務法務検定3級]
A-15 専門的技術的職業	I型資格	6 小学教諭、[高校教諭]、[養護教諭] 5 養護学校教諭、[中学教諭]

[教育]	II型資格	4 幼稚園教諭、司書教諭、[保育士] 2 職業訓練指導員
A-16～20 専門的技術的職業 [宗教・マスコミ・美術・芸術・その他専門的職業]	I型資格	6 臨床心理士、[小学教諭、] 5 MBA、学芸員、社会教育主事、書道検定一級、中学教諭、[一級建築士]
	II型資格	4 司書、土地家屋調査士、証券アナリストCMA、[司書教諭]、日本語教師、診療情報管理士、[准看護師]、[二級建築士] 3 産業カウンセラー、キャリアコンサルタント、インテリアコーディネーター、ファイナンシャルプランナー-CFP、気象予報士、通関士、英検1級、TOEIC 730点～ 2 行政書士、宅地建物取引主任者、[ファイナンシャルプランナーAFP]、ファイナンシャルプランニング技能士2級、[管理業務主任者]、マンション管理士、[福祉住環境コーディネータ]、カラーコーディネータ、情報処理能力検定2級、DTPエキスパート、[色彩能力検定]、英検準1級・2級、[TOEIC 600点～、日本語ワープロ2級]、普通自1種 1 CG検定2級、潜水土士、[小型船舶1級]、小型船舶2級、[証券外務員]、[MOUS ワード一般]、MOUS エクセル一般、[中型自1種]
B 管理的職業	I型資格	5 [MBA]
	II型資格	3 [動力車操縦者(鉄道)] 2 ファイナンシャルプランニング技能士2級 1 [証券外務員]
C 事務的職業	I型資格	6 [高校教諭] 5 [MBA]、[書道検定(1級)]
	II一般資格	4 珠算能力検定(3段・2段・1級・2級)、[珠算能力検定初段]、[司書] 3 [動力車操縦者(鉄道)]、珠算検定3級、日商簿記1級、全商簿記1級・2級、全経簿記1級、通関士、運行管理者(旅客運送)、[TOEIC730点～]、日本語ワープロ1級 2 全経簿記2級、建設業経理事務士、日商簿記2級、総合旅行取扱主任者、医療事務(メディカルクラーク)、全商簿記3級、日商簿記3級、医療保険事務技能検定)、秘書能力検定準1級・2級・3級、[英検準1級・2級]、日本語ワープロ検定2級、同3級、[TOEIC600点～・同470点～]、電卓技能検定(1級)、秘書技能検定準1級、国内旅行取扱主任者、[硬筆検定2級]、[漢検2級]、[行政書士] [情報処理検定3級]、[情報処理能力検定2級・3級]、[宅地建物取引主任者] [ファイナンシャルプランナー(AFP)]、[ファイナンシャルプランニング技能士2級][販売士2級] [衛生管理者1種][パソコン技術認定2級]、同認定3級、[シスアド初級AD] 1 [衛生管理者2種]、[損害保険代理店資格]、秘書技能検定2級・3級、ビジネス実務法務検定3級、MOUS ワード上級、同ワード一般、MOUS エクセル上級、同エクセル一般、[証券外務員]、[総合旅程管理主任者]、運行管理者(貨物)、[生保募集人資格]、損保募集人資格、[陸上特殊無線技士2級][ファイナンシャルプランニング技能士3級][販売士3級]、[大型自2種] 0 陸上特殊無線技士3級
D 販売の職業	I型資格	
	II型資格	4 珠算検定初段、[珠算検定2段、1級・2級・3級] 3 販売士1級、[調理師]、医薬品登録販売者、[訪問介護員(ヘルパー)1級]、[自動車整備士3級ガソリン]、同整備士3級シャシ 2 [宅地建物取引主任者][総合旅行取扱主任者][医療保険事務技能検定][愛玩動物飼養管理士2級、エステティシャン][ファイナンシャルプランナーAFP]、ファイナンシャルプランニング技能士2級[食品衛生管理者]、販売士2級、サービス接客検定、[日本語ワープロ1級・2級・3級][情報処理検定3級]、パソコン技術認定2級、医療事務(メディカルクラーク)、[色彩能力検定][普通自1種] 1 衛生管理者2種、ファイナンシャルプランニング技能士3級、販売士3級、損保代理店資格、[危険物取扱者乙種]、証券外務員、中古車査定士、食品衛生責任者、生保募集人資格、パソコンP検3級、[損保募集人資格]、[MOUS ワード一般]、[MOUS ワード上級]、0[防火管理者甲種]、防火管理者乙種、[原付免許]
E サービスの職業	I型資格	
	II型資格	4 美容師、管理美容師、理容師、管理理容師、[栄養士]、[建築物環境衛生技術者] 3 調理師、ソムリエ、きものコンサルタント、[訪問介護員1級]、全商簿記2級、[英検1級] 2 管理業務主任者、愛玩動物飼養管理士2級、エステティシャン、クリーニング師、ふぐ調理師、[訪問介護員2級]、[食品衛生管理者]、[国内旅行取扱主任者] 1 総合旅程管理主任者、[警備員検定試験2級]、[消防設備点検資格1種]、[中型自2種]、[食品衛生責任者] 0 防火管理者甲種、同管理者乙種
F 保安の職業	I型資格	5 [事業用操縦士]
	II型資格	4 [海技士1-6級] 3 救急救命士 2 陸上無線技術士2級、[航空無線通信士]、[陸上特殊無線技師1級] 1 [消防設備士乙種]、[潜水土士]、[小型船舶1級]、1級小型船舶、警備員検定試験2級、[大型特殊自1種]、[牽引免許1種]、陸上特殊無線技士2級 0 [陸上特殊無線技士3級]

G 農林漁業の職業	I 型資格	
	II 型資格	4 動物看護師 3 造園施工管理技士 2 級、[同管理技士 1 級] 2 [毒物劇物取扱責任者] 1 [大型特殊自 1 種]
H 運輸・通信の職業	I 型資格	5 事業用操縦士
	II 型資格	4 海技士(1-6 級) 3 陸上無線技術士 1 級、動力者操縦者(鉄道)、[運行管理者(旅客運送)] 2 航空無線通信士、[陸上特殊無線技士 1 級]、[国内旅行取扱主任者] 1 大型自 2 種、大型自 1 種、中型自 2 種、普通自 2 種、[牽引免許 1 種]、[大型特殊 1 種]、小型船舶 1 級 0 [玉掛け技能者]
I-1 生産工程・労務の職業 (製造・制作)	I 型資格	
	II 型資格	4 自動車整備士 2 級ガソリン、同 2 級ディーゼル、[電気主任技術者 2 種]、[栄養士] 3 自動車整備士 3 級ガソリン、同整備士 3 級ジャン、製菓衛生師、[調理師]、[技術士(機械)]、技術士(電気)、[電気主任技術者 3 種]、[電気通信主任技術者(伝送)]、工事担任者アナデジ総合、[電気工事士 1 種、エネルギー管理士(電気)]、[放射線取扱主任者 2 種]、[MCSE(MS 認定 SE)、情報処理検定 1 級]、[日本語ワープロ 1 級、全経簿記 1 級、全商簿記 2 級] 2 [電気工事施工管理技士 1 級、同施工管理技士 2 級]、[情報処理検定 2 級]、[エネルギー管理士(熱)]、[職業訓練指導員]、[DTP エキスパート]、[高圧ガス製造保安責任者(機械)]、[公害防止管理者]、[二種情報処理技術者]、[電気工事士 2 種]、[高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)]、[同(化学)][ボイラー技士 1 級][航空無線通信士][陸上特殊無線技師 1 級]、食品衛生管理者、[カラーコーディネーター]、[甲種消防設備士]、[乙種消防設備士]、CAD 利用技術者 2 級、オラクルマスター、パソコン技術認定 2 級、色彩能力検定、[毒物劇物取扱責任者]、給水装置工事主任技術者、機械保全技能士 2 級、非破壊検査技術者 2 種、食品衛生管理者、CAD 利用技術者 2 級、[色彩能力検定]、[危険物取扱者(甲種)]、[衛生管理者 1 種]、情報処理検定 3 級、[情報処理能力検定 2 級]、[ボイラー技士 2 級]、[航空無線通信士]、[日本語ワープロ 3 級]、[工事担任デジタル 1 種]、[パソコン技術認定 3 級]、[シスアド初級 AD]、[普通自 1 種] 1 ブレス機械作業主任者、[移動式クレーン運転士]、[食品衛生責任者]、溶接技能者、危険物取扱者乙種、同丙種、ガス溶接作業主任者、アーク溶接技能者、クレーンデリック運転、[MOUS エクセル一般、MOUS エクセル上級、CG 検定 2 級]、MOUS ワード上級、[パソコン P 検 3 級]、[1 級小型船舶]、2 級小型船舶、[小型船舶 2 級]、小型船舶 4 級、[エックス線作業主任者]、酸欠危険作業主任 1 種、ボイラー取扱技能者、自動二輪、[大型自 1 種、中型自 1 種、普通自 2 種] 0 ガス溶接技能者、フォークリフト技能者、高所作業者運転技能者、[特定化学物質等主任者]、酸欠危険作業主任 2 種、有機溶剤作業主任者、[小型移動式クレーン]、玉掛け技能者、床上操作式クレーン、原付免許
I-2 生産工程・労務の職業 (定置機関・建機運転・電気作業)	I 型資格	
	II 型資格	4 [電気主任技術者 2 種] 3 [電気主任技術者 3 種]、電気工事士 1 種、工事担任者アナデジ総合 2 [電気工事施工管理技士 1 級、同 2 級]、[ボイラー技士 1 級、同 2 級]、[電気工事士 2 種]、[工事担任者デジタル 1 種]、[陸上特殊無線技士 1 級]、 1 移動式クレーン運転、[クレーンデリック運転]、車両系基礎工事運転、車両系整地掘削運転
I-3 生産工程・労務の職業 (採掘・建設・労務)	I 型資格	5 [建築士 1 級]、[技術士(建設)]
	II 型資格	4 建築士(2 級) 3 [土木施工管理技士 1 級、同 2 級]、[舗装施工管理技術者 1 級]、[測量士補]、[建築施工管理技士 1 級]、[管工事施工管理士 1 級] 2 建築施工管理技士 2 級、給水装置工事主任技術者、[カラーコーディネーター]、管工事施工管理士 2 級 1 型枠支保工組立主任者、[火薬類取扱保安責任者甲種]、[潜水士]、[酸欠危険作業主任 1 種]、足場組立て作業主任者、[酸欠危険作業主任 2 種]、[大型自 1 種]、大型特殊自 1 種、[牽引免許 1 種]、[クレーン・デリック運転]、[移動式クレーン運転]、[小型船舶 2 級]、[運行管理者(貨物)] 0 車両系基礎工事運転、[車両系整地掘削運転]、地山の掘削作業主任者、[フォークリフト技能者]、[酸欠危険作業主任 2 種]、[高所作業車運転]、小型移動式クレーン、[はい作業主任者]、[玉掛け技能者]、[原付免許]

(注)

1. 配列・記載

- Web 免許資格調査で得られた資格で各 20 標本以上あるものについて、その所持者の職業により厚生労働省編職業分類 (ESCO) 中分類に基づいて分類している。
- 各資格については、全分野のうち、最も就業者の多い職業分野について上位 2 分野に計上している。

- 例) 事業用操縦士 1位「運輸・通信」、2位「保安」 他には「科学研究・技術」他少数
- ・なお2位以下で首位の2割以下と就業者の少ないものについては省略した。
- 例) 社会福祉士 1位「社会福祉」(161)、2位「其他専門的職業」(9)、3位「科学研究・技術」(8) については1位のみ記載。
- ・なお、既往の職業情報に照らして当該資格と密接な関連があると思われる職業分野については参考までに3位程度まで記載した。
- 例) 栄養士 1位は「医療・保険」(50)、2位「サービス」(38)、3位「製造・制作」(28)
牽引免許 1位は「保安」(33)、2位「運輸・通信」(29)、3位「採掘・建設等」(20)
- ・ []は、2位以下で他分野に1位があるものを示す。

2. 取得必要期間

I型資格 特に長期間(取得必要期間値5以上=2年以上)の取得期間を要するもの

II型資格 それ以外の資格

- ・取得必要期間値 0:1週間未満 1:1ヶ月未満 2:~半年未満 3:~1年未満 4:~2年未満
5:~3年未満 6:~4年未満 7:~5年未満 8:5年以上

3. 資格名の標記

- ・資格名称については一部略称を使用している。
- 例) 英検(実用英語検定)、普通自1種(普通自動車免許1種)、小型船舶(小型船舶操縦士)
- ・取得期間が同一ランク内では同種資格はまとめて記載している。 例) 英検(準1級・3級)

イ 資格の整備が進んでいない職業分野の検討

『職業ハンドブック』¹⁾における職業の分類である職業分野(中クラスターベース)について、資格の①保有率、②入職有効性に対する評価、③仕事遂行上の有効性に対する評価の3つの側面を総合した問題頻度をみると、資格の整備が特に進んでいない職業分野としては、次のものが指摘された²⁾(図表2)。

- 日用品製造(電子・電気楽器製造工、プラスチック製品成型工、貴金属・宝石細工工、玩具製造工、かばん・袋物製造工等)
- 印刷・写真(DTPオペレーター、印刷作業員、DPEショップ店員、写真・映像処理オペレーター、電算写植オペレーター等)
- 百貨店・スーパー(スーパー店長、デパート店員、スーパー店員、デパート仕入部員、レジ係等)
- 販売・配達(商品販売外交員、繊維卸店員、チェーン店スーパーバイザー、化粧品訪問販売員、日用品修理ショップ店員等)
- レジャー・スポーツ、(ツアーコンダクター、パチンコ店員、遊園地スタッフ、旅行会社カウンター係等)

¹⁾ 雇用職業総合研究所((独)労働政策研究・研修機構の前進)が出版した職業情報冊子。初版1981年発行。

²⁾ 分析は、現在従事している職業とは関係ないが所持している資格が含まれる割合は、各職業分野でほぼ一定との仮定に立って進めた。

○マスコミ・芸能（図書編集者、デスク、テレビ・ラジオ放送技術者、ミュージシャン、映像編集者等）

○デザイン・広告（Webクリエイター、グラフィックデザイナー、CGデザイナー、アートディレクター、ファッションデザイナー、マンガ家等）

○芸術・工芸（ピアニスト、画家、小説家、クラシック演奏家、作曲家等）

さらに、コンピュータ（システムエンジニア、プログラマー等）、事務、研究の職業分野が入職評価、仕事遂行評価が低かったことから、資格未整備の職業分野としてこれらに次いで挙げられた。

図表2 職業分野中クラスター資格評価のまとめ表

	保有なし	入職評価低	仕事遂行評価低	問題頻度
金属の製造・加工	53.1%	0.67	0.83	1
機械の設計・組立	52.1%	0.62	0.78	1
繊維・木材の加工	62.3%	0.62	0.76	1
食品製造	49.8%	0.63	0.75	1
日用品製造	61.1%	0.52	0.72	3
印刷・写真	62.1%	0.42	0.56	3
その他モノづくり	44.2%	0.68	0.81	0
土木・建築・構造物工事	28.4%	1.06	1.17	0
仕上・設備工事	42.7%	0.94	1.03	0
コンピュータ	42.8%	0.48	0.64	2
事務	42.7%	0.52	0.73	2
経営・管理	34.8%	0.81	0.93	0
その他オフィス	48.9%	0.64	0.79	0
百貨店・スーパー	59.1%	0.43	0.55	3
営業・セールス	44.6%	0.81	0.91	0
販売・配達	57.4%	0.58	0.76	3
専門サービス	26.3%	1.08	1.23	0
施設管理	34.4%	0.91	1.01	0
ホテル・飲食店	42.4%	0.78	0.87	0
レジャー・スポーツ	56.8%	0.59	0.70	3
その他個人サービス	46.7%	0.96	1.08	0
福祉	25.0%	1.00	1.14	0
公務	39.2%	0.59	0.92	1
医師・看護師・薬剤師	5.2%	1.64	1.68	0
医療技術者	10.2%	1.52	1.56	0
その他保健医療	23.7%	1.37	1.43	0
教育	31.6%	0.93	1.09	0
研究	48.2%	0.49	0.76	2
運転・操縦	27.6%	1.21	1.30	0
運輸関連サービス	36.5%	0.98	1.10	0
マスコミ・芸能	57.9%	0.40	0.70	3
デザイン・広告	57.4%	0.52	0.72	3
芸術・工芸	57.9%	0.39	0.69	3
自然	63.8%	0.83	0.91	1
動植物	50.9%	0.91	1.04	1

- (注) 1 保有なしでは、当該職業分野の職業従事者において職業資格を所持していない者の割合が半数を超えるものに着色した。
- 2 入職評価低では、当該職業分野の職業従事者で職業資格を所持している者において、入職についての評価を点数化し（必須＝2、有利＝1、関係なし＝0）、評価の低いものから1/3に着色した。
- 3 仕事遂行評価低では、当該職業分野の職業従事者で職業資格を所持している者において、仕事遂行上の評価を点数化し（非常に役に立つ＝2、役に立つ＝1、あまり役に立たない＝0）、評価の低いものから1/3に着色した。
- 4 問題頻度は、着色箇所の数であり、1以上のものに着色した。

(3) 費用対効果分析を通してみた資格

資格の取得には様々なコストを要し、取得するか否かを判断するに当たっては、費用対効果の検討が必要となる。本報告では、資格に必要な期間を日数に換算して加重平均した取得難易度指数を算出し、それを資格取得のコストとし、当該資格の入職時、仕事遂行上の有効性をメリットとして、100人以上が所持する資格の費用対効果を分析した。

ア 難関資格（期間）におけるコスト回収効果の違い

費用対効果の面からみれば、取得に必要な期間が長い資格については、関連職業へ入職することでコストの回収を図ることになる。

取得難易度指数上位 20 位の難関資格（期間）をみると、関連職業へ従事する割合が 85%以上と特に高いのは、医師、歯科医師、理学療法士、保健師、放射線技師、きゅう師、はり師、柔道整復師、あんま・マッサージ指圧師であり、これらはいずれも医療関係の資格である。これらの資格は保健師以外では現在の職業に入職するに当たって「必須」とする割合が約 70%以上、仕事の遂行上「非常に役立つ」とする割合も 60%以上と

図表 3 取得に時間のかかる難関資格（期間）取得者の従事する職業

分類	資格名	同名の職業従事者	関連職業従事者	計	
医療・健康管理	獣医師	獣医師	61.6% 畜産学研究者(4.1%)、畜産技術者(6.8%)、動物学者(1.4%)	73.9%	
	医師	医師(「外科医」17.2%+「産婦人科医」16.4%「小児科医」16.4%「精神科医」16.4%「内科医」18.3%)	84.7% 医学研究者(6.3%)、病理学研究者(3.7%)	94.7%	
	歯科医師	歯科医師	82.3% 医学研究者(6.5%)、歯科衛生士(1.6)、歯科技工士(1.6)	92.0%	
	臨床心理士	なし	0.0% キャリアカウンセラー(1.9%)、学校カウンセラー(25.0%)、教育カウンセラー(1.9%)、産業カウンセラー(11.5%)、児童相談員(11.5%)、心理学研究者(26.9%)、精神科医(3.8%)	82.5%	
	理学療法士	理学療法士	58.1% 義肢装具士(9.5%)、言語聴覚士(4.1%)、作業療法士(10.8%)、福祉用具専門相談員(2.7%)	85.2%	
	保健師	保健師	67.3% 看護師(4.1%)、助産師(16.3%)	87.7%	
	看護師	看護師	24.5% 保健師(22.3%)、助産師(22.3%)	69.1%	
	薬剤師	薬剤師	28.0% 薬学研究者(21.3%)、医薬品製造員(8.5%)、医薬情報担当者(4.9%)	62.7%	
	臨床検査技師	臨床検査技師	34.5% 臨床工学技士(10.3%)、診療情報管理士(0.9%)、細胞検査士(25.9%)、医薬品製造員(1.7%)	73.3%	
	管理栄養士	栄養士	53.1% ソムリエ(1.6%)、フードコーディネーター(1.6%)、保健師(1.6%)、洋菓子職人(1.6%)、料理研究家(1.6%)、和菓子職人(1.6%)	62.7%	
	診療放射線技師	診療放射線技師	69.2% 放射線利用機器技術者(13.8%)、臨床検査技師(1.5%)、臨床工学技士(4.6%)	89.1%	
	きゅう師	はり師・きゅう師	50.6% あんまマッサージ指圧師(25.3%)、柔道整復師(13.3%)、カイロプラクター(2.4%)	91.6%	
	はり師	はり師・きゅう師	45.2% あんまマッサージ指圧師(23.7%)、柔道整復師(15.1%)、カイロプラクター(4.3%)	88.3%	
	柔道整復師	柔道整復師	83.3% あんまマッサージ指圧師(5.6%)、はり師・きゅう師(3.7%)、カイロプラクター(5.6%)	98.2%	
	あんまマッサージ	あんまマッサージ指圧師	48.4% はり師・きゅう師(21.0%)、柔道整復師(9.7%)、カイロプラクター(8.1%)	87.2%	
	教育訓練・指導	小学校教諭	小学校教員	19.7% 中学校教員(4.8%)、高等学校教員(2.2%)、盲・ろう・養護学校教員(8.8%)、幼稚園教員(3.5%)	39.0%
		高等学校教諭	高等学校教員	5.1% 小学校教員(3.0%)、中学校教員(4.8%)、盲・ろう・養護学校教員(2.1%)、幼稚園教員(0.3%)	15.3%
		中学校教諭	中学校教員	7.5% 小学校教員(4.9%)、高等学校教員(3.5%)、盲・ろう・養護学校教員(2.8%)、幼稚園教員(0.6%)	19.3%
		養護学校教諭	盲・ろう・養護学校教員	38.5% 小学校教員(7.7%)、中学校教員(1.9%)、高等学校教員(1.9%)、幼稚園教員(0.0%)	50.0%
社会教育	学芸員	学芸員	20.2% 画家(3.1%)、彫刻家(2.3%)、陶芸家(1.6%)、美術品補修員(1.6%)、舞台照明家(0.8%)	29.6%	

高かった。属性は保健師では女性が 95.9%であるがその他は男性が約 80%を占め、最終学歴は大学理系または専門学校の占める割合が最も高かった。一方、同じ難関資格（期間）でも、高等学校教諭免許、中学校教諭免許、学芸員については関連職業への従事者の割合が 15～30%の水準にあり、関連職業への従事の割合が低いことを背景に、現職の入職に「必須」、仕事遂行上「非常に有効」と回答した者の割合は約 20%の水準にとどまった。またこれら教育関係の難関資格（期間）所持者の属性をみると、女性の占める割合が 40～50%の水準にあり、最終学歴については大学文系の占める割合が最も高く、取得に係る高コストが職業従事面での有効性につながっていた上記の医療関係の難関資格（期間）所持者とは対照的な属性となった（図表 3、4）。

図表 4 取得に時間のかかる難関資格（期間）上位 20 位の資格と所持者のプロフィール

順位	資格名	取得者数		女性比率(%)	最頻最終学歴(%)	平均年齢(標準偏差)	最頻取得時期(%)	入職必要度(%)		職務上の有用性(%)	最頻取得準備期間(%)
		2009	(2008+2009)					必須	有利		
1	獣医師	73	(128)	31.5	大学理系(60.3)	41.8 (12.2)	20代(93.2)	65.8	28.8	65.8	5年～(79.5)
2	医師	268	(511)	20.5	大学理系(61.2)	40.6 (8.1)	20代(94.4)	88.1	10.1	89.6	5年～(86.9)
3	歯科医師	62	(121)	19.4	大学理系(66.1)	42.9 (8.6)	20代(90.3)	87.1	11.3	90.3	5年～(90.3)
4	臨床心理士	52	(108)	55.8	大学院(80.8)	37.3 (7.8)	20代(61.5)	48.1	40.4	53.8	5年～(34.6)
5	理学療法士	74	(130)	20.3	専修・専門(43.2)	34.3 (6.4)	20代(79.7)	86.5	9.5	81.1	3年～4年未満(52.7)
6	保健師	49	(104)	95.9	大学理系(36.7)	34.2 (8.2)	20代(89.8)	67.3	18.4	61.2	4年～5年未満(44.9)
7	小学校教諭免許	228	(422)	55.7	大学文系(69.3)	40.6 (8.5)	20代(93.4)	44.7	27.4	40.3	4年～5年未満(36.7)
8	高等学校教諭免許	767	(1396)	42.2	大学文系(47.7)	40.1 (9.0)	20代(96.1)	22.4	24.5	21.9	3年～4年未満(47.8)
9	看護師	184	(359)	90.2	専修・専門(59.2)	35.9 (7.0)	20代(89.1)	78.3	13.6	83.2	3年～4年未満(54.3)
10	薬剤師	164	(337)	34.8	大学理系(51.8)	37.7 (8.1)	20代(95.1)	37.8	38.4	37.8	4年～5年未満(47.0)
11	中学校教諭免許	632	(1135)	51.4	大学文系(49.5)	40.2 (8.6)	20代(95.1)	22.0	27.7	19.7	3年～4年未満(43.5)
12	養護学校教諭免許	52	(107)	51.9	大学文系(75.0)	42.1 (9.1)	20代(66.0)	32.0	38.0	42.0	3年～4年未満(38.0)
13	臨床検査技師	116	(233)	65.5	専修・専門(31.9)	39.8 (9.2)	20代(95.7)	62.9	25.0	60.3	3年～4年未満(55.2)
14	管理栄養士	64	(131)	85.9	大学理系(42.2)	35.1 (7.3)	20代(87.5)	34.4	42.2	46.9	4年～5年未満(45.3)
15	診療放射線技師	65	(119)	20.0	専修・専門(44.6)	38.8 (7.9)	20代(90.8)	86.2	9.2	86.2	3年～4年未満(50.8)
16	きゅう師	83	(168)	18.1	専修・専門(45.8)	40.6 (7.9)	20代(67.1)	72.2	24.1	74.7	3年～4年未満(68.4)
17	はり師	93	(181)	19.4	専修・専門(45.2)	40.1 (7.9)	20代(65.2)	70.7	21.7	79.3	3年～4年未満(64.1)
18	学芸員	129	(244)	51.2	大学文系(48.1)	37.0 (7.6)	20代(93.8)	20.2	24.8	20.2	3年～4年未満(37.2)
19	柔道整復師	54	(108)	7.4	専修・専門(51.9)	39.9 (8.5)	20代(72.2)	79.6	14.8	79.6	3年～4年未満(42.6)
20	あんま・マッサージ	62	(124)	21.0	専修・専門(45.2)	40.5 (7.8)	20代(65.0)	75.0	23.3	80.0	3年～4年未満(53.3)
「100名以上取得資格」 取得者全体		28103	(48386)	30.6	高校(25.7)	38.8 (10.6)	20代(53.6)	23.3	28.5	26.5	1ヶ月～半年未満 (34.7)

イ 簡易資格（期間）及び中堅資格（期間）の費用対効果

費用対効果が最も高い資格は、取得に必要な期間短い、取得難易度指数下位 20 位の簡易資格（期間）ではあるが入職に「必須」であり、仕事遂行上「非常に有効」な資格である。このような資格としては、生命保険募集人資格、損害保険募集人資格、床上操作式クレーン、フォークリフト技能者、玉掛技能者があげられた（図表 5、6）。簡易資格（期間）で入職に「有利」まで範囲を広げると、小型移動式クレーン、大型自動車免許（一種）が加わる（図表 7）。

さらに取得に必要な期間が中程度の中堅資格（期間）の中で入職に「必須」かつ仕事遂行上「非常に役立つ」資格としては、動力車操縦者（鉄道）があった。これらのうち生命保険募集人資格、損害保険募集人資格の以外は車両運転等の業務独占国家資格であった。このように難関資格（期間）でなくとも法的な裏付けのある資格の入職、仕事遂

図表5 入職時の「必須」度からみた「費用対効果が最も高い資格」所持者のプロフィール

「必須」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「必須」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)				
		入職に「必須」(%)	取得者数(2009年)	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)					
1	生命保険募集人資格	65.0	120	43.3	39.0 (9.3)	生命保険外務員 (17人 94.1%)	保険代理店主 (11人 81.8%)	保険事務員 (11人 72.7%)	銀行窓口係 (11人 63.6%)	
2	損害保険募集人資格	47.2	145	46.9	38.1 (8.9)	保険事務員 (16人 62.5%)	損害サービス事務員 (11人 72.7%)	銀行支店長 (8人 62.5%)	銀行窓口係 (8人 62.5%)	
3	床上操作式クレーン	35.5	125	0.8	39.4 (8.0)	金型工 (4人 100.0%)	金属精錬技術者(鉄鋼) (4人 50.0%)	圧延工 (3人 66.7%)	鑄造技術者 (3人 66.7%)	産業廃棄物処理技術者 (3人 66.7%)
4	玉掛技能者	34.1	495	1.8	39.4 (7.7)	とび (10人 80.0%)	型枠大工 (9人 66.7%)	鉄骨工 (9人 55.6%)	製鋼工 (9人 44.4%)	
5	陸上特殊無線技士3級	30.4	70	2.9	41.7 (9.6)	鉄道線路設計技術者 (2人 100.0%)	タクシー配車オペレーター (4人 75.0%)	電気通信設備工 (3人 66.7%)		
5	フォークリフト技能者	30.4	761	3.4	39.0 (7.7)	港湾荷役作業員 (18人 61.1%)	倉庫作業員 (16人 37.5%)	積卸作業員 (15人 66.7%)	こん包工 (15人 46.7%)	
「100名以上取得資格」取得者全体		23.3	28103	30.6	38.7 (8.5)					

(注) 「100人以上取得資格」取得者全体の「入職必要度」の平均が、「必須」23.3%、「有利」28.5%、「職務上の有用性(非常に役立つ)」は26.5%である。そこで最も大きい値を示した「有利」の平均値(28.5%)を参照して、「入職必要度」について「必須」および「有利」、「職務上の有用性」について「非常に役立つ」と回答した人の割合が30%以上である資格を「効果の高い資格」とみなした。

図表6 仕事遂行上「非常に役立つ」からみた「費用対効果が最も高い資格」所持者のプロフィール

「有利」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を入職に「有利」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)						
		入職に「有利」(%)	取得者数(2009年)	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)							
1	MOUSワード上級	51.9	54	74.1	34.2 (7.3)	データ入力係 (4人 50.0%)	コンビニ店員 (3人 33.3%)	教育・研修事務員 (2人 100.0%)	検取・検品係員 (2人 50.0%)			
2	小型移動式クレーン	40.7	120	4.2	39.3 (7.8)	配管工 (5人 60.0%)	看板制作者 (4人 75.0%)	送電線架線工 (3人 66.7%)	土木施工管理技術者 (3人 66.7%)			
3	MOUSワード一般	40.3	62	74.2	34.7 (7.2)	学校事務員 (2人 100.0%)	銀行窓口係 (2人 100.0%)	データ入力係 (2人 50.0%)	結婚式場スタッフ (2人 50.0%)	広告デザイナー (2人 50.0%)	受付係 (2人 50.0%)	商品販売外交員 (2人 50.0%)
4	有機溶剤作業主任者	37.8	248	5.2	39.9 (7.7)	化学製品製造オペレーター (13人 46.2%)	石油精製技術者 (11人 36.4%)	塗料・絵具・インキ製造工 (10人 50.0%)				
5	フォークリフト技能者	35.9	761	3.4	39.0 (7.7)	倉庫作業員 (16人 43.8%)	こん包工 (15人 46.7%)	トラック運転者 (15人 46.7%)				
6	ガス溶接技能者	34.4	297	3.0	38.1 (8.1)	製かん工 (13人 69.2%)	溶接工 (8人 37.5%)	金属熱処理工 (7人 71.4%)				
7	玉掛技能者	31.8	495	1.8	39.4 (7.7)	鉄骨工 (9人 33.3%)	化学製品製造オペレーター (8人 75.0%)	製かん工 (8人 50.0%)	機械組立工 (8人 37.5%)			
8	大型自動車免許(一種)	31.7	542	5.7	40.4 (8.1)	畑作農業者 (9人 55.6%)	陸上自衛官 (7人 57.1%)	クレーン・巻上機運転士 (7人 42.9%)				
9	牽引免許(一種)	30.0	90	3.3	39.0 (7.4)	陸上自衛官 (8人 62.5%)	タクシー配車オペレーター (3人 33.3%)	海上自衛官 (3人 33.3%)	空港旅客係 (3人 33.3%)			
「100名以上取得資格」取得者全体		28.5	28103	30.6	38.7 (8.5)							

(注) 図表5に同じ。

図表7 入職時「有効」度からみた「費用対効果が最も高い資格」所持者のプロフィール

「有効」度順位	資格名	各資格取得者のプロフィール				各資格を職務遂行上「非常に役立つ」と答えた人が30%以上の職業 (人数の多い順に3位まで)						
		職務上「非常に役立つ」(%)	取得者数(2009年)	女性比率(%)	平均年齢(標準偏差)							
1	床上操作式クレーン	41.9	125	0.8	39.4 (8.0)	金型工 (4人 100.0%)	金属精錬技術者(鉄鋼) (4人 75.0%)	圧延工 (3人 100.0%)	金属加工・金属製品検査工 (3人 66.7%)	産業廃棄物処理技術者 (3人 66.7%)	鑄造技術者 (3人 66.7%)	製かん工 (3人 33.3%)
2	フォークリフト技能者	41.6	761	3.4	39.0 (7.7)	港湾荷役作業員 (18人 77.8%)	倉庫作業員 (16人 75.0%)	積卸作業員 (15人 80.0%)	こん包工 (15人 60.0%)	トラック運転者 (15人 60.0%)		
3	生命保険募集人資格	37.5	120	43.3	39.0 (9.3)	生命保険外務員 (17人 58.8%)	保険代理店主 (11人 72.7%)	保険事務員 (11人 45.5%)				
4	玉掛技能者	35.3	495	1.8	39.4 (7.7)	とび (10人 80.0%)	型枠大工 (9人 44.4%)	製鋼工 (9人 44.4%)	鉄骨工 (9人 33.3%)			
5	陸上特殊無線技士2級	33.3	49	0.0	37.7 (9.4)	警察官 (8人 75.0%)	消防士 (4人 50.0%)	道路パトロール隊員 (4人 50.0%)				
6	小型移動式クレーン	31.4	120	4.2	39.3 (7.8)	建設作業員 (5人 80.0%)	配管工 (5人 40.0%)	看板制作者 (4人 75.0%)				
7	大型自動車免許(一種)	30.6	542	5.7	40.4 (8.1)	ホテル・旅館支配人 (7人 42.9%)	ハンバーガー店マネージャー (5人 60.0%)	そば・うどん調理人 (3人 66.7%)	スーパー店長 (3人 33.3%)			
8	損害保険募集人資格	30.6	145	46.9	38.1 (8.9)	保険事務員 (16人 56.3%)	損害サービス事務員 (11人 54.5%)	自動車販売員 (7人 42.9%)				
「100名以上取得資格」取得者全体		26.5	28103	30.6	38.7 (8.5)							

(注) 図表5に同じ。

行上の強みが確認できるとともに、費用対効果の高い車両運転等の資格と難関資格（期間）で職業従事に当たって有効性の高い医療関係資格は、分野は異なるものの生命や身体の安全の保護につながる資格であるという共通点がある。さらに取得難易度指数が難関資格（期間）と簡易資格（期間）の中間に位置する中堅資格（期間）では、入職に「必須」まではいかないが「有利」な資格が、建設、工業、事務、情報処理、語学、食品関連など多岐にわたる分野で見出された。入職に「有利」な中堅資格（期間）を所持する者が従事する職業をみると、建設施工管理技士 2 級、電気工事士（第 1 種）等の建設、工業系の資格は現場での作業に従事する者から技術者まで、簿記実務検定（全商 2 級）、建設業経理事務士の事務系資格では事務職だけでなく販売職や配管工等まで、幅広かった。入職に「有利」な中堅資格（期間）は、一定のコストと努力を払えば取得が可能な資格であることから、このような資格に関する情報は、職業選択とそのための職業能力開発を行うに当たって重要な参考情報となろう。

(4) 収入等に対する資格の有効性

女性、中等教育修了（中学、高校卒）者の収入の高さに対する資格の影響については、100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無による重回帰分析では負の効果がみられた（図表 8、9）。

図表 8 女性の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
年齢	6.215	0.333	***	6.250	0.333	***
学歴						
中学校・高校ダミー(基準)						
短大・高専・専修ダミー	20.423	6.881	**	21.471	6.878	**
大学・大学院ダミー	111.525	6.876	***	113.417	6.882	***
役職ダミー ¹⁾	229.899	9.214	***	228.635	9.208	***
企業規模 ²⁾	-93.786	5.294	***	-94.591	5.291	***
職種 ³⁾	-30.005	6.068	***	-32.287	6.083	***
従業上の地位 ⁴⁾	158.953	5.677	***	159.151	5.671	***
100名以上取得資格ダミー ⁵⁾				-23.317	5.302	***
定数	-6.167	14.269		7.107	14.570	
r^2	0.250			0.251		
N	8576			8576		

- 1) 「役職」は、「役員・管理職」を1、「それ以外を0とするダミー変数
- 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
- 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
- 4) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を0とするダミー変数
- 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
- 6) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

図表 9 中等教育修了者の収入を従属変数とする重回帰分析

	モデル3			モデル4		
	B	S.E.	p	B	S.E.	p
性別 ¹⁾	123.390	6.208	***	124.063	6.210	***
年齢	5.189	0.262	***	5.195	0.261	***
役職ダミー ²⁾	144.203	5.647	***	143.862	5.646	***
企業規模 ³⁾	-137.854	4.505	***	-138.688	4.511	***
職種 ⁴⁾	-16.489	4.589	***	-16.187	4.589	***
従業上の地位 ⁵⁾	159.005	6.974	***	159.800	6.976	***
100名以上取得資格ダミー ⁶⁾				-13.590	4.499	**
定数	59.210	12.267	***	66.597	12.504	***
r^2	0.274			0.275		
N	10522			10522		

- 1) 「性別」は、「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数
- 2) 「役職」は、「役員・管理職」を1、「それ以外を0とするダミー変数
- 3) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
- 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
- 5) 「従業上の地位」は、「雇用形態」が「正規の社員・従業員」である者を1、「パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託」である者を0とするダミー変数
- 6) 「100名以上取得資格ダミー」は、「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
- 7) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

また、正規の社員・従業員であることについて同じく 100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無の影響をみると、女性では統計的に有意な結果が得られなかったが、中等教育修了者では資格の所持が正規の社員・従業員であることについて、正の効果がみられた（図表 10、11）。

図表 10 女性の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

	B	S.E.	Exp(B)	p
年齢	-0.027	0.003	0.973 ***	
学歴				
中学校・高校ダミー(基準)				
短大・高専・専修ダミー	0.144	0.064	1.155 *	
大学・大学院ダミー	0.522	0.065	1.685 ***	
役職ダミー ¹⁾	2.098	0.156	8.151 ***	
企業規模 ²⁾	0.344	0.051	1.410 ***	
職種 ³⁾	-0.097	0.058	0.907	
100名以上取得資格ダミー ⁴⁾	0.037	0.051	1.038	
定数	1.284	0.133	3.611 ***	
-2Log Likelihood	9962.576			
Cox & Snell Pseudo r^2	0.057			
N	8576			

- 1) 「役職」は、「役員・管理職」を1、「それ以外を0とするダミー変数
- 2) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
- 3) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
- 4) 「100名以上取得資格ダミー」は、「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
- 5) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

図表 11 中等教育修了者の従業上の地位を従属変数とするロジスティック回帰分析

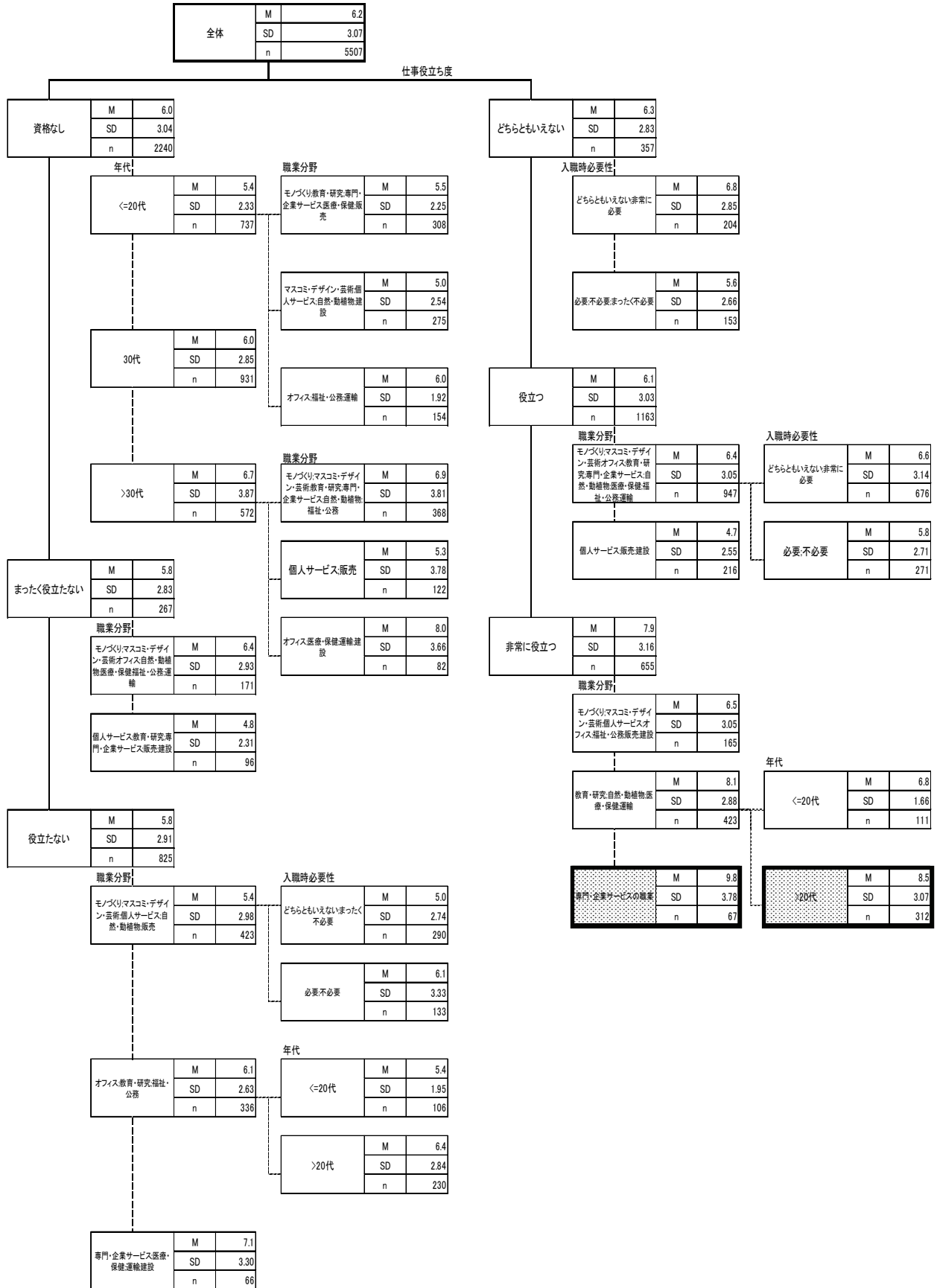
	B	S.E.	Exp(B)	p
性別 ¹⁾	1.998	0.071	7.372 ***	
年齢	-0.027	0.004	0.973 ***	
役職ダミー ²⁾	1.401	0.126	4.059 ***	
企業規模 ³⁾	0.412	0.067	1.509 ***	
職種 ⁴⁾	-0.025	0.067	0.975	
100名以上取得資格ダミー ⁵⁾	0.256	0.065	1.292 ***	
定数	1.136	0.156	3.114 ***	
-2Log Likelihood	6759.345			
Cox & Snell Pseudo r^2	0.107			
N	10522			

- 1) 「性別」は、「男性」を1、「女性」を0とするダミー変数
- 2) 「役職」は、「役員・管理職」を1、「それ以外を0とするダミー変数
- 3) 「企業規模」は、「99人以下」を1、「100人以上、官公庁など」を0とするダミー変数
- 4) 「職種」は、「ブルーカラー」を1、「ホワイトカラー」を0とするダミー変数
- 5) 「100名以上取得資格ダミー」は、「100名以上取得資格」を持っている人を1、持っていない人を0とするダミー変数
- 6) 有意確率は、*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

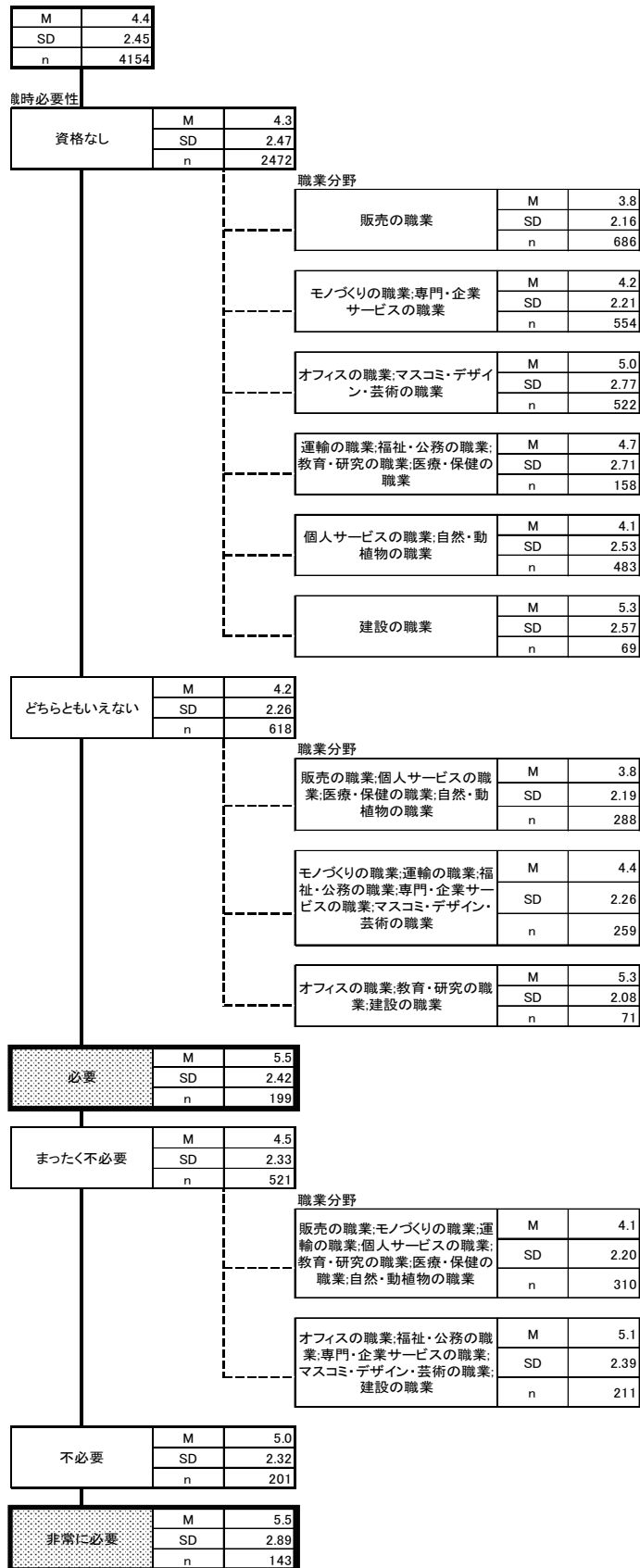
これらのことは、資格を所持していることが単純に高収入や正社員への就業に結びつくものではないことを示している。実際、女性、中等教育修了者の収入に対する資格（100人以上所持の147資格）所持の負の効果については、収入最高額の「2000万円～」のデータを除くと、女性では5%の有意水準の負の効果はみられなくなり、中等教育修了者では負の効果が消失する。このような高収入で資格を所持していない者の影響が、資格の収入に対する負の効果となって表れたものと言える。

また収入に対する資格の影響を決定木分析でも、調査回答者全体では収入に一番大きな影響を持つのは性別、次いで男性では年齢、女性では学歴となり、資格の所持や資格の入職、仕事遂行上の有効性の影響は表れなかった。しかしながら、学歴、性別にみると、女性においては高卒、大卒ともに入職あるいは仕事遂行上の資格の有効性の評価が収入に最も影響を及ぼした（図表 12、13）。一方男性では高卒、大卒ともに年代が収入に対して最も影響を及ぼしていた。これらのことから、資格は男性に比べて女性の収入に与える影響が大きいと言える。また男性においても、資格の入職あるいは仕事遂行上の有効性が収入に影響を及ぼす年代があった。この決定木分析により見いだされた高い収入を得ることに影響を及ぼしている、入職に必要であったり、仕事遂行上役立つ

図表 12 大卒女性の収入決定木分析



図表 13 高卒女性の収入決定木分析



図表 14 決定木分析から得られた学歴別、性別にみた高収入に影響を及ぼす資格の条件

性別	男性						女性																	
	第1層 年代	第2層 局面 有効度		第3層 局面 有効度		資格名	収入値	第1層	第2層	第3層	資格名	収入値												
区分	局面	有効度	局面	有効度	局面			有効度	局面	有効度			局面	年代										
高卒	30代	入職	必要	仕事遂行	どちらともいえない	電気工事士(第2種)	9.2	入職	非常に必要	/	/	証券外務員	5.9											
						高圧ガス製造保安責任者(機械)	8.8					生命保険募集人資格	5.7											
						有機溶剤作業主任者	8.5					食品衛生管理者	6.6											
						有機溶剤作業主任者	8.9					介護支援専門員(ケアマネジャー)	5.9											
						救急救命士	8.8					フォークリフト技能者	5.6											
						玉樹技能者	8.1					介護福祉士	5.4											
						床上操作式クレーン	8.1																	
						50代	運輸の職業 建設の職業					仕事遂行	非常に役立つ	動力車操縦者(鉄道)	12.6									
														土木施工管理技士1級	9.3									
						大卒	20代					入職	非常に必要	/	/	司法試験	11.7	仕事遂行	非常に役立つ	専門・企業サービスの職業	/	公認会計士	13.5	
司法書士	11.5	司法試験	12.3																					
医師	9.4	弁理士	11.0																					
通関士	9.0	ファイナンシャルプランナー(CFP)	10.6																					
証券外務員	8.0	不動産鑑定士	9.8																					
30代	入職	非常に必要	医療・保健の職業	/	/			医師	13.8	仕事遂行	非常に役立つ					教育・研究の職業 自然・動植物の職業	30代以上					医師	12.0	
								歯科医師	10.8													養護学校教諭免許	8.4	
								運輸の職業	事業用操縦士(飛行機)													15.0	獣医師	8.0
									定期輸送用操縦士													14.9	医師	12.0
									航空無線通信士													11.6	歯科医師	9.8
							福祉・公務の職業	司法試験	13.7			助産師	8.3											
								公認会計士	12.1			理学療法士	8.2											
								不動産鑑定士	11.8			看護師	7.9											
								司法書士	10.8			介護支援専門員(ケアマネジャー)	7.8											
								弁理士	10.7			保健師	7.5											
税理士	9.8	言語聴覚士	7.4																					
販売の職業	司法試験	11.9	医療・保健の職業	/	/		作業療法士	7.3																
	薬剤師	11.1	運輸の職業				ソムリエ	11.0																
	証券外務員	10.1					航空無線通信士	9.4																
	医師	13.9																						
教育・研究の職業	薬剤師	9.7																						
	オフィスの職業	証券外務員	11.8																					
必要	オフィスの職業	証券アナリスト(CMA)	12.8																					

- (注) 1 1 は第1層の分岐ルールが資格の評価であるもの
 2 資格についての入職または仕事遂行上の有効性に関する評価が分岐ルールになっている場合であって
 1) 評価が「どちらともいえない」以上の肯定評価になっており、
 2) 当該階層ノードの収入値が前階層のノードの収入値より高いノードに属する者が所持(5人以上)する資格のうち、5%の水準で統計的有意差がみられた資格
 3 入職に対する評価については、「必須」を「2」、「有利」を「1」、「関係なかった」を「0」と得点化し、保有者が20人以上の375資格について、平均値が高いものから、各群に分類される資格数が等しくなるように「非常に必要」「必要」「どちらともいえない」「不必要」「まったく不必要」の5群に分類した。
 4 仕事遂行上の評価については、「非常に役立つ」を「2」、「役立つ」を「1」、「あまり役立たない」を「0」と得点化し、入職時必要性と同様に、「非常に役立つ」「役立つ」「どちらともいえない」「役立たない」「まったく役立たない」の5群に分類した。

とされる具体的な資格を性別、学歴別に図表 14 に整理した。

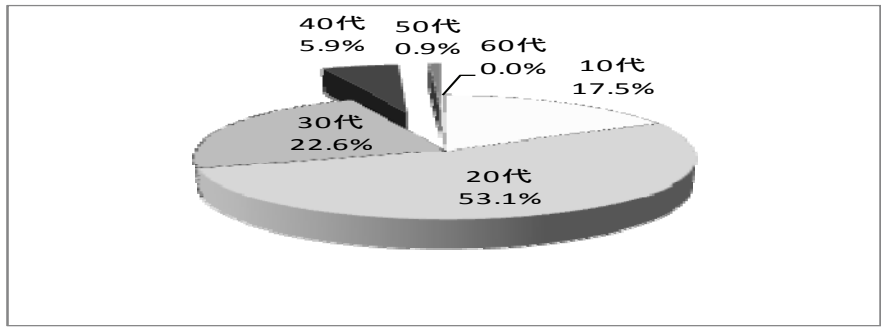
資格を所持することがそのまま高い収入につながると考えることは早計である一方、女性にとっては入職や仕事遂行上に有効な資格を所持すること、男性では特に初期キャリアの段階で入職に必要な資格を持つことが、高収入に影響を及ぼしている状況が指摘できる。また具体的な高収入に影響を与える資格は、性別、学歴、年齢別に多様であるが、高卒男性(30代、50代)では技能系の国家資格、大卒男性(20代、30代)では医療、法務、航空機操縦等の国家資格と証券関連の業務独占に近い民間資格、高卒女性では証券、生命保険関係の業務独占に近い民間資格のほか介護等の国家資格、大卒女性では医療、法務等の国家資格が目立つと言える。

(5) 資格取得年齢

所持者 50 人以上の 227 資格を所持しているのべ 31,305 人の当該資格取得時の年齢分布をみると、20 代が 53.1% と半数以上を占め、次いで 30 代 22.6%、10 代 17.5% であった（図表 15）。

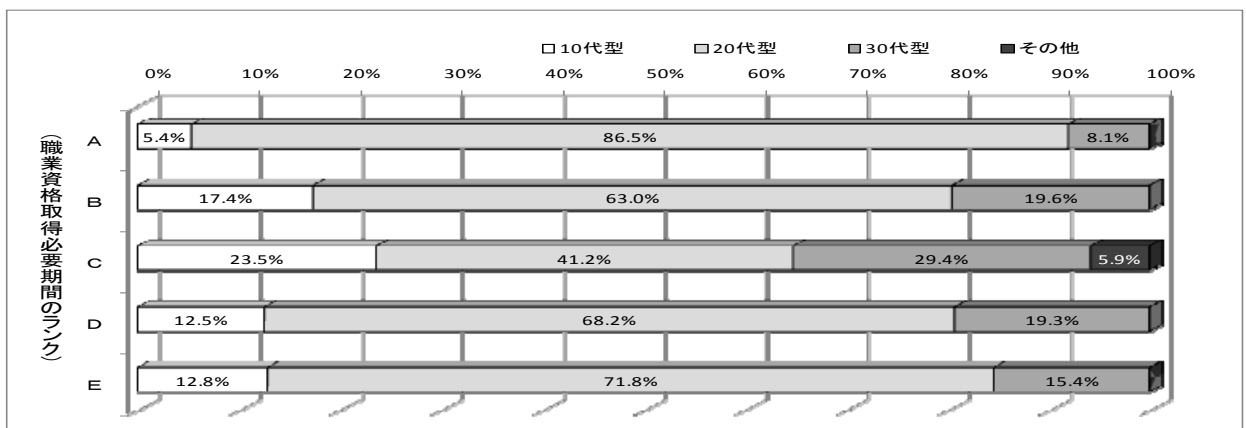
図表 15 資格取得時の年齢

(N=所持者 50 人以上の 227 資格を所持している者のべ 31,305 人)



取得必要期間のランク別に取得年齢タイプをみると（図表 16）、取得必要期間のピークが「3 年以上」と最も長い A ランクと「1 ヶ月未満」と最も短い E ランクの資格で 20 代型が圧倒的多数（A ランクで 86.5%、E ランクで 71.8%）を占めるとともに、B、C、D ランクの資格においても一番高い割合を占めた。20 代は、学校等での勉強を含めた取得に長期間を要するものから短期で習得できるものまで、バラエティに富んだ資格の取得年代である。

図表 16 取得時の年齢タイプ別資格数



(注) 1 資格取得必要期間のランクについては、A ランク（回答者割合「3 年以上」がピーク）、B ランク（同「1 年～3 年未満」）、C ランク（同「半年～1 年未満」）、D ランク（同「1 ヶ月～半年未満」）、E ランク（同「1 ヶ月未満」）

2 取得年代のタイプについては、取得時年齢として最も高い割合を占める年代

6. 資格の意義と資格の整備

本調査結果から、取得に必要な期間の長短に関わらず、生命・安全の確保に係る資格については、職業従事に当たっての有効性が高いことが明確に示された。社会からみた資格の大きな意義は、生命の安全の確保にあると言える。

労働者のキャリア形成の視点に立てば、資格については、職業能力開発・向上目標としての機能が期待される。本調査結果では、資格の取得の年齢が20代中心の若い年齢層に集中しており、資格の取得は、キャリア形成の初期段階における職業能力開発の手段となっている状況が見出された。また40～50代での資格の取得は少なかったものの、40～50代で取得した者の割合が1割を超える資格も一定数存在した。これらの資格は短期の講習、勉強やそれまでのキャリアを基礎として短期間で取得したものも多かった。それまでのキャリアの延長線上にある資格の取得に加えて、特に新しい職業分野での就業に当たって有用であり比較的短期間で取得できる資格は、高年齢者にとっても職業能力開発の目標の設定を支援するものとなり、このような資格を職業従事との有効性を踏まえて整備することは高齢期のキャリア形成を支援するためにも検討に値すると考えられる。

また資格は職業能力の全てを正確に示すものではないが、職務経歴との組み合わせにより実践能力を可視的に示すことができれば、マッチングや円滑な労働移動に資するものとなる。例えばモノづくりの職業分野について基礎集計で示した収集数上位10職業について、仕事遂行上「有効」と評価された資格は、図表17のように整理することができる。このような在職者からの評価に加えて、資格内容の詳細な検討と企業側からの評価を加えることにより、職業の実践能力に係る資格を整理することが可能と考えられる。

図表17 モノづくりの職業分野において仕事遂行上「有効」と評価された資格

職業	資格	仕事遂行有効
機械修理工	玉掛技能者	1.60
	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.45
	ガス溶接技術者	1.33
	普通自動車運転免許(一種)	1.31
	フォークリフト技能者	1.18
金属加工・金属製品製造工	技術士(機械)	1.00
	フォークリフト技能者	1.20
AV・通信機器組立・修理工	玉掛技能者	1.10
NCフライス盤工	—	—
	玉掛技能者	1.60
	普通自動車運転免許(一種)	1.00
自動車板金工	フォークリフト技能者	1.00
	普通自動車運転免許(一種)	1.60
	自動車整備士(2級ジーゼル)	1.60
	自動車整備士(2級ガソリン)	1.58
	自動車整備士(3級ガソリン)	1.57
	ガス溶接技術者	1.50
精密機械技術者	アーク溶接	1.40
	普通自動車運転免許(一種)	1.00
製菓技術者	食品衛生管理者	1.60
	食品衛生責任者	1.20
	製菓衛生師	1.12
	調理師	1.00
電子機器技術者	—	—
化粧品製造工	—	—
機械組立工	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.43
	普通自動車運転免許(一種)	1.25
	フォークリフト技能者	1.00
	ガス溶接技術者	1.00
	玉掛技能者	1.00

資格の意義に対する期待と課題が大きい一方で、我が国における職業に関係する資格は多様で複雑な現状にある。資格の所持は単純に収入の増加につながるものではなかったが、入職や仕事遂行上の有効性が高い資格については女性や20代、30代男性の高収入に影響していた。また資格取得に長期間必要な資格においては従事する職業が収斂する傾向がみられる中での例外もあった。このような多様さ、複雑さ故に、資格に関する客観的で信頼性の高い情報を職業との関連において体系的に整備することが強く求められる。

今回の調査結果を本報告書として発表するとともに、本報告書で得られた結果を活用して資格情報の整備を進めていくことにより、労働市場における情報インフラストラクチャーの充実を図っていきたいと考えている。

7. 本報告書の構成

第1章 調査の目的、方法とデータ編集作業

- 回答者の属性のほか、資格について以下のランキングも提示
- ・入職時必要ランキング
 - ・仕事遂行有効ランキング
 - ・取得時期ランキング（2009年調査）
 - ・取得必要期間ランキング（2009年調査）

第2章 職業に関する資格の現況と動向

第3章 資格の費用対効果

第4章 職業に関する資格所持の有効性の検討

第5章 資格と収入の関係についての決定木分析による検討

第6章 資格の未整備分野に関する検討

第7章 総括

補論 先行研究の紹介と本研究の意義

基礎集計表

主要資格と職業（第2分冊）：

50人以上の所持回答があった227資格の各資格について、当該資格所持回答者の従事する職業、入職・仕事遂行上有効と評価された職業、取得必要期間、取得年齢、職業の収斂度合い等を集計・整理して提示

職業ごと集計表（第2分冊）：

職業分野別に収集数上位10職業計120職業について、職業ごとに従事回答者の属性と、従事回答者の所持資格、従事回答者の入職・仕事遂行役立つ資格の評価を集計して提示

労働政策研究報告書 No.121 サマリー

我が国における職業に関する資格の分析－Web 免許資格調査から－

発行年月日 2010年5月17日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2010 JILPT

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)